

令和6年1月26日

沖縄労働局職業安定部職業対策課
課長：比嘉 淳二
外国人雇用対策担当官：西原 さゆり
(電話)：098-868-3701

報道関係者 各位

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年(2023年)10月末時点)

～ 外国人労働者数 14,406 人、事業所数 3,029 か所、過去最高を更新 ～

沖縄労働局はこのほど、令和5年(2023年)10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和5年(2023年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は14,406人で、前年比2,677人、22.8%の増加(全国2,048,675人、前年比225,950人、12.4%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は3,029か所で、前年比278か所、10.1%の増加(全国318,775か所、前年比19,985か所、6.7%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く3,428人(外国人労働者全体の23.8%)。次いでベトナム2,206人(同15.3%)、インドネシア2,110人(同14.6%)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く5,326人で、外国人労働者全体の37.0%。次いで留学生等「資格外活動」が2,928人(同20.3%)、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」が2,771人(19.2%)の順。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和5年(2023年)10月末時点)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和5年(2023年)10月末時点)

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和5年(2023年)10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

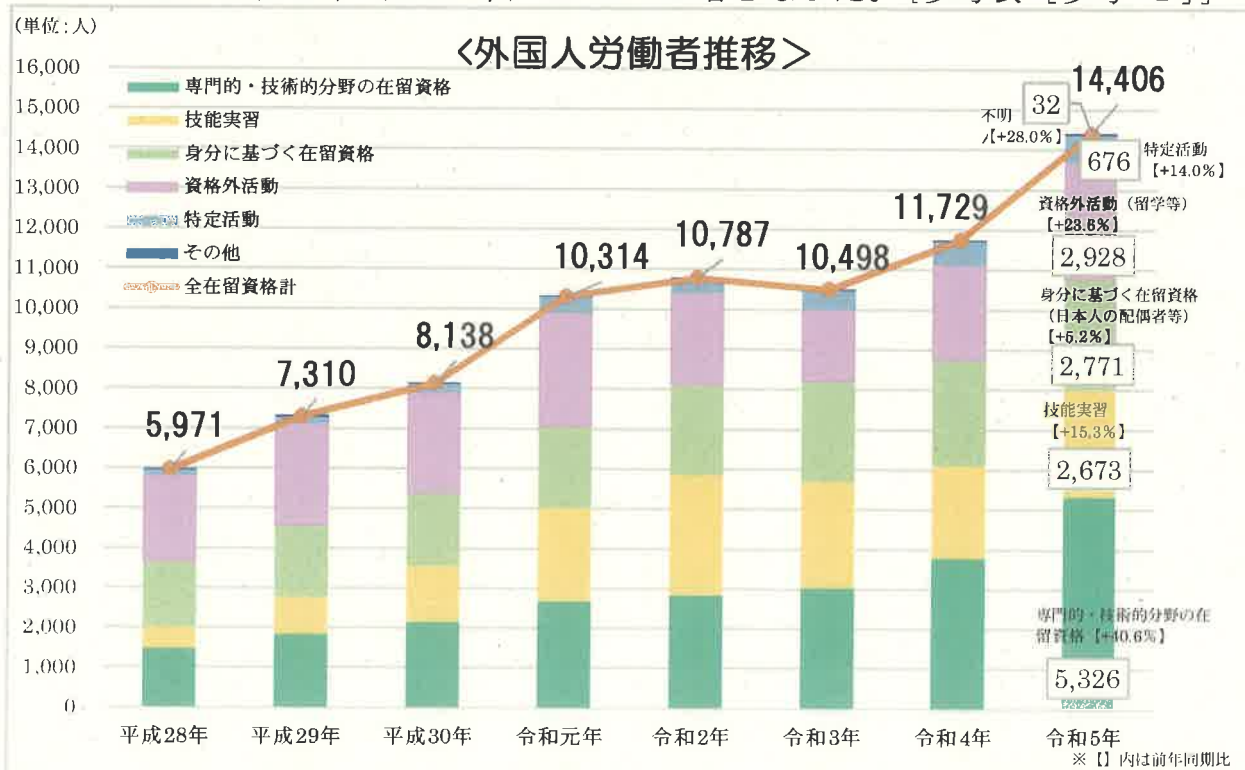
II 本県における届出状況のまとめ

次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和5年(2023年)10月末時点の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

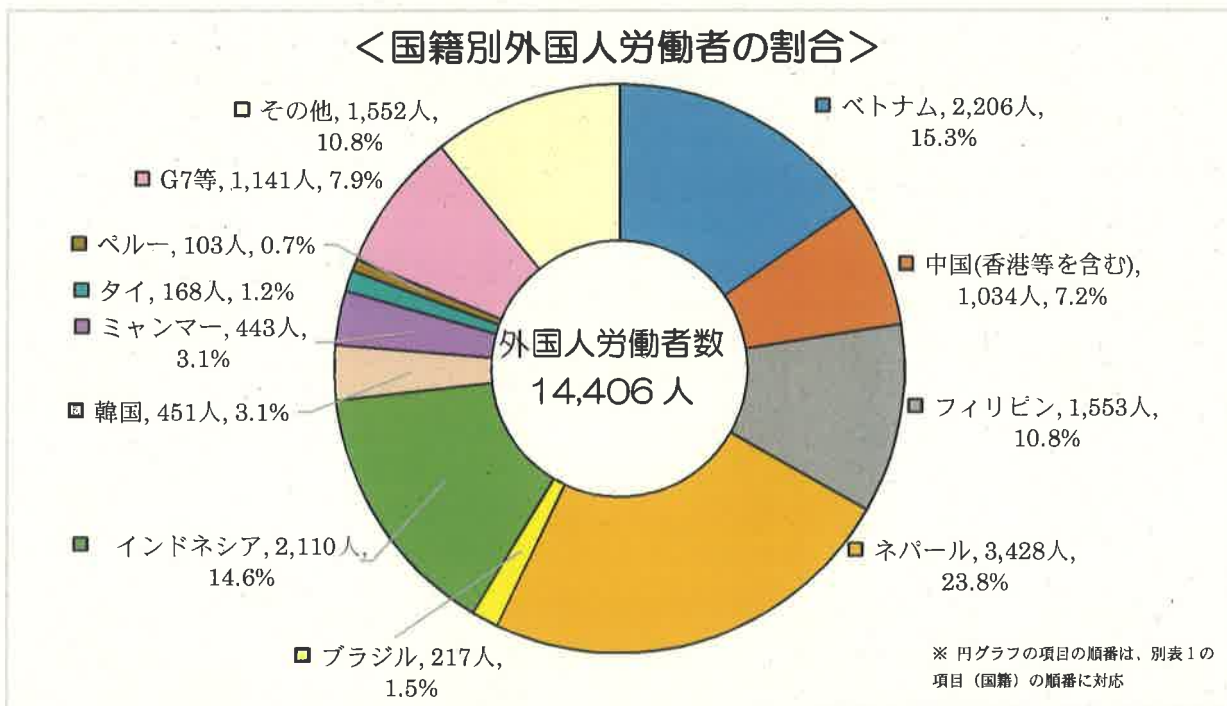
令和5年(2023年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,029か所（全国比1.0%）であり、外国人労働者数は14,406人（全国比0.7%）であった。これは令和4年(2022年)10月末現在の2,751か所、11,729人に対し、278か所（10.1%）増、2,677人（22.8%）増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

外国人労働者数の増減率を前年比で見ると、令和3年(2021年)は2.7%減少と、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、初めて前年を下回ったが、令和4年(2022年)は11.7%増、令和5年(2023年)は22.8%増となった。一方、外国人雇用事業所数は、令和3年(2021年)は前年に比べて7.8%増、令和4年(2022年)は7.7%増、令和5年(2023年)は10.1%増となった。[参考表「参考-1」]

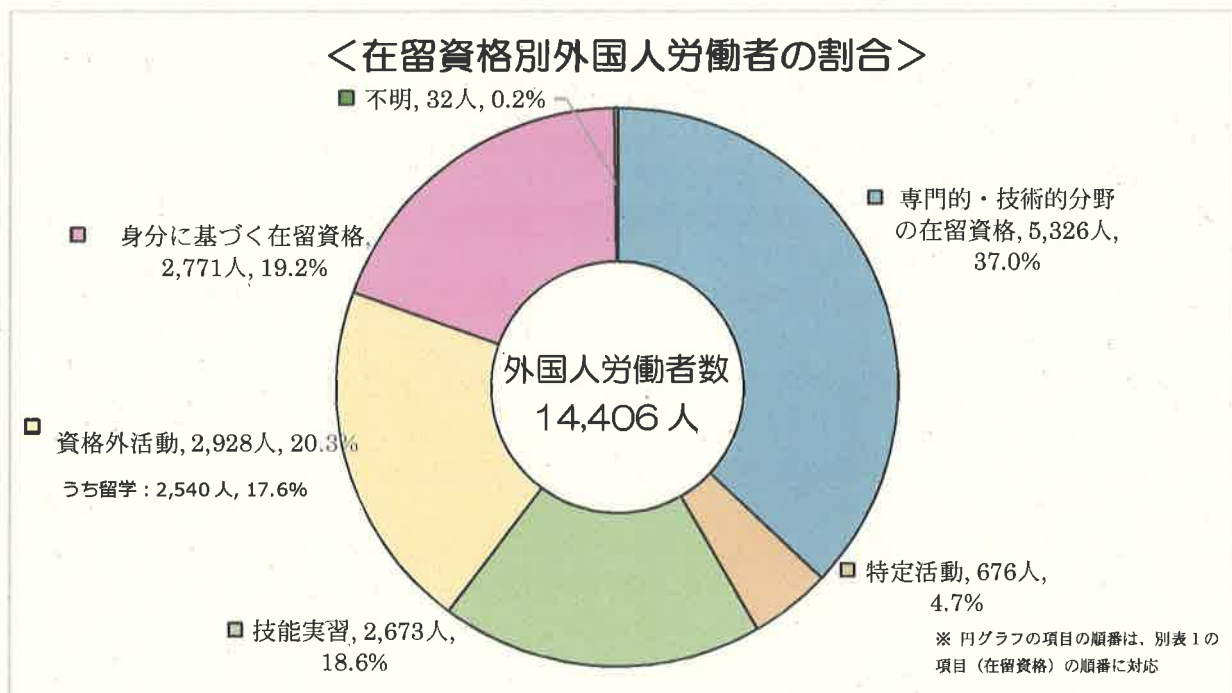


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の23.8%と最も多く、次いでベトナムが同15.3%、インドネシアが同14.6%の順となっている。[別表1]



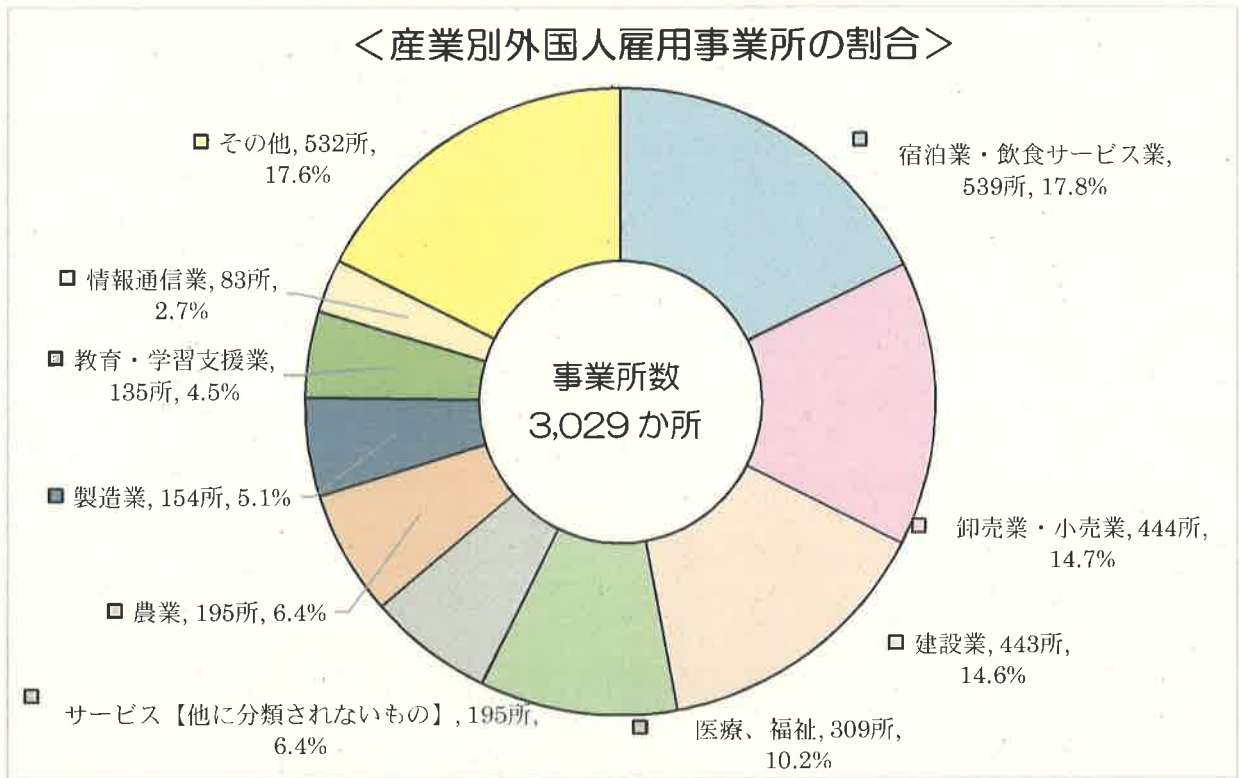
(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格^{*1}」が外国人労働者全体の37.0%と最も多く、次いで「資格外活動^{*2}」が同20.3%、「身分に基づく在留資格^{*3}」が同19.2%の順となっている。[別表1]



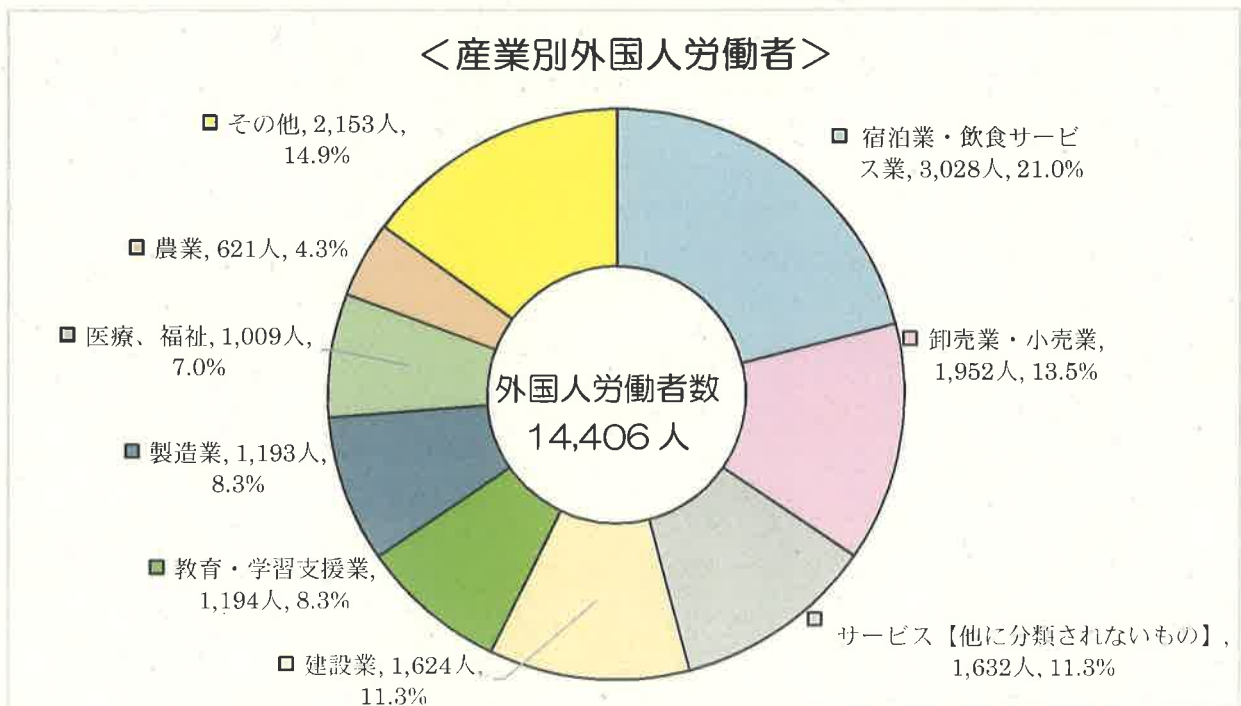
(3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ネパールは、「資格外活動」が国籍別の外国人労働者数に対する在留資格者数の割合で、64.2%（うち「留学」は同57.6%）を占めている。ベトナムは、「技能実習」が同54.8%となっている。インドネシアについては、「専門的・技術的分野の在留資格」が同50.4%となっている。[別表1]

3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の17.8%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が同14.7%、「建設業」が同14.6%、「医療、福祉」が同10.2%となっている。[別表4]

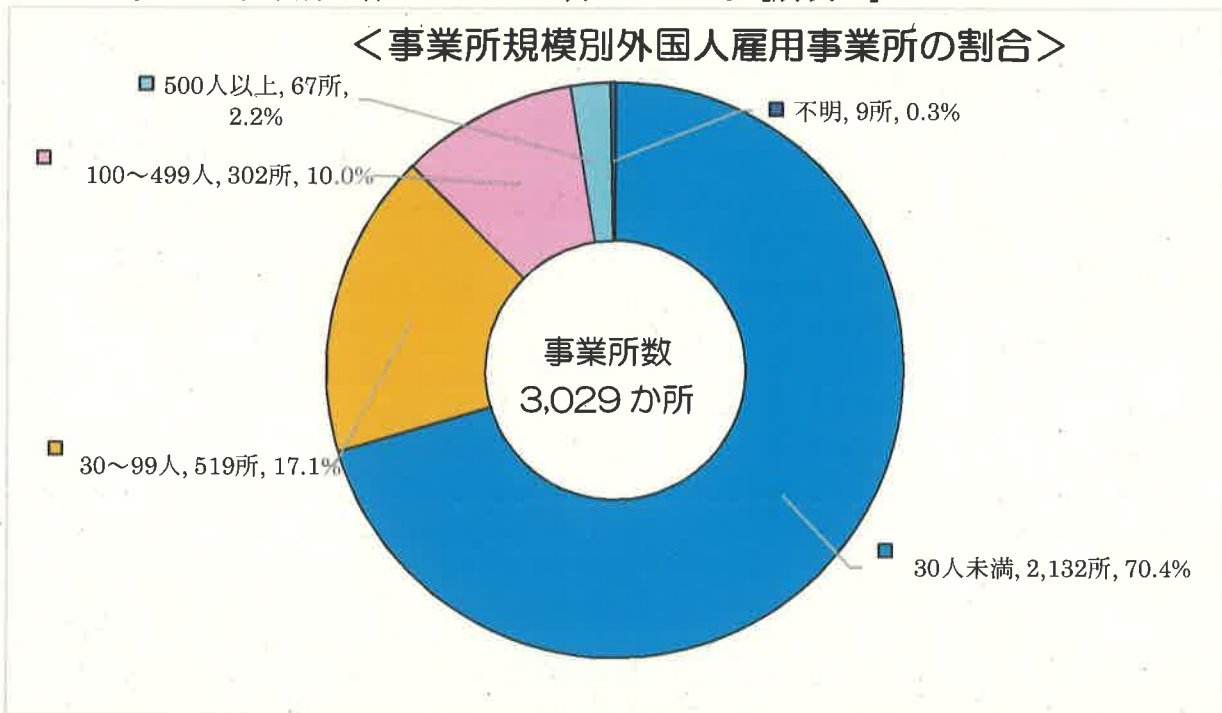


(2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の21.0%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同13.5%、「サービス業（他に分類されないもの）^{※4}」が、「建設業」同11.3%となっている。[別表4]

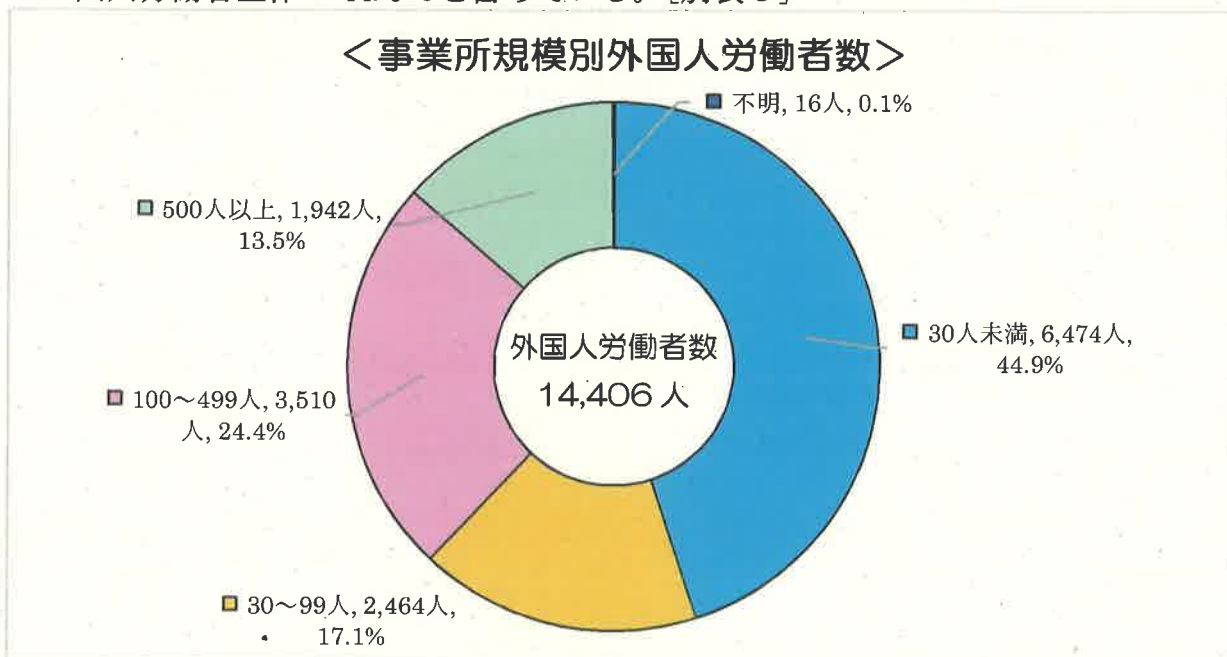


4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の70.4%を占めている。[別表8]



(2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.9%を占めている。[別表8]



※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

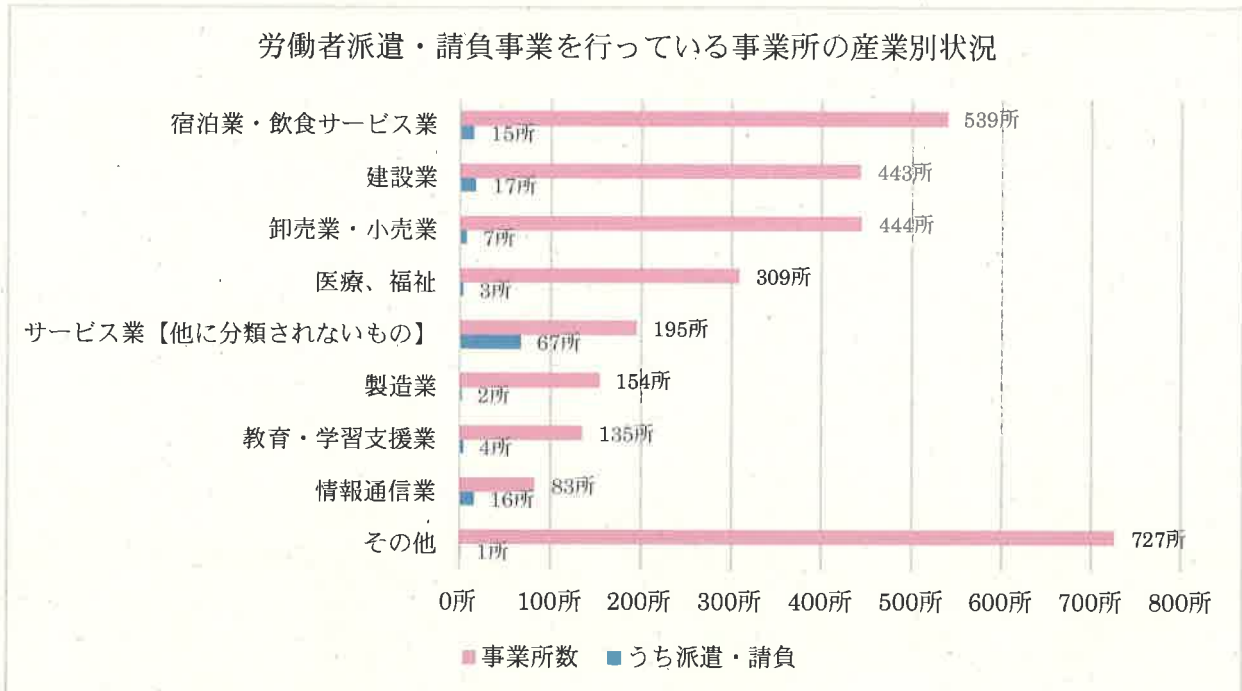
※2 「資格外活動」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

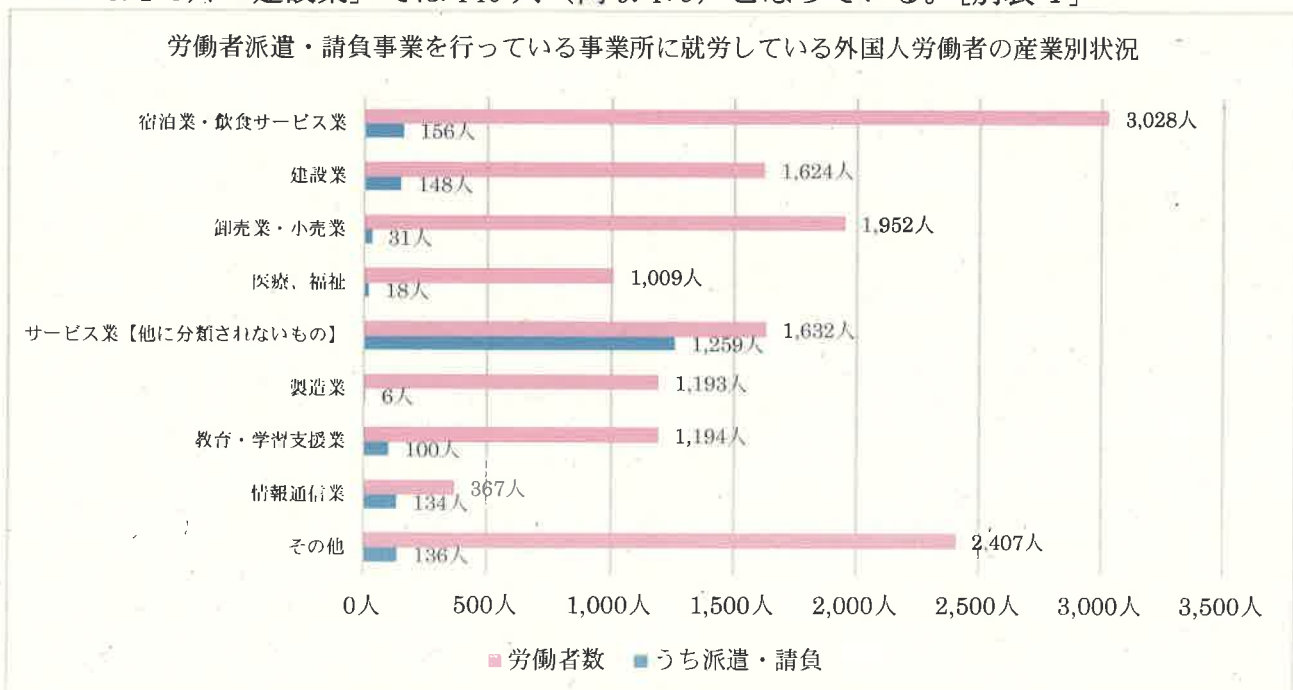
※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

5 産業別にみた外国人雇用事業所の特性及び外国人労働者の就労実態（請負・派遣）

(1) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では67か所（同産業の事業所全体の34.4%）、「建設業」では17か所（同3.8%）、「情報通信業」では16か所（同19.3%）となっている。[別表4]



(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では1,259人（同産業に雇用される外国人労働者全体の77.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」では156人（同5.2%）、「建設業」では148人（同9.1%）となっている。[別表4]



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年（2023年）10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和5年10月末現在

(単位:人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)		③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特別技能	計		うち留學	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国籍計	14,406	5,326 (37.0%)	2,493 (17.3%)	1,861 (12.9%)	676 (4.7%)	2,673 (18.6%)	2,928 (20.3%)	2,540 (17.6%)	2,771 (19.2%)	1,710 (11.9%)	785 (5.4%)	52 (0.4%)	224 (1.6%)	32 (0.2%)
ベトナム	2,206 [15.3%]	585 (26.5%)	308 (14.0%)	256 (11.6%)	183 (8.3%)	1,208 (54.8%)	167 (7.6%)	124 (5.6%)	63 (2.9%)	18 (0.8%)	37 (1.7%)	1 (0.0%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,034 [7.2%]	482 (46.6%)	367 (35.5%)	2 (0.2%)	13 (1.3%)	21 (2.0%)	139 (13.4%)	102 (9.9%)	379 (36.7%)	302 (29.2%)	44 (4.3%)	11 (1.1%)	22 (2.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,553 [10.8%]	446 (28.7%)	320 (20.6%)	87 (5.6%)	27 (1.7%)	223 (14.4%)	61 (3.9%)	38 (2.4%)	794 (51.1%)	620 (39.9%)	94 (6.1%)	13 (0.8%)	67 (4.3%)	2 (0.1%)
ネパール	3,428 [23.8%]	1,036 (30.2%)	738 (21.5%)	264 (7.7%)	123 (3.6%)	7 (0.2%)	2,202 (64.2%)	1,974 (57.6%)	60 (1.8%)	20 (0.6%)	33 (1.0%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	217 [1.5%]	13 (6.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	4 (1.8%)	3 (1.4%)	198 (91.2%)	113 (52.1%)	25 (11.5%)	0 (0.0%)	60 (27.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,110 [14.6%]	1,063 (50.4%)	49 (2.3%)	966 (45.8%)	186 (8.8%)	775 (36.7%)	53 (2.5%)	47 (2.2%)	33 (1.6%)	18 (0.9%)	11 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	451 [3.1%]	230 (51.0%)	193 (42.8%)	3 (0.7%)	35 (7.8%)	0 (0.0%)	13 (2.9%)	11 (2.4%)	173 (38.4%)	103 (22.8%)	64 (14.2%)	1 (0.2%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	443 [3.1%]	141 (31.8%)	31 (7.0%)	106 (23.9%)	7 (1.6%)	228 (51.5%)	59 (13.3%)	57 (12.9%)	8 (1.8%)	3 (0.7%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	168 [1.2%]	39 (23.2%)	10 (6.0%)	2 (1.2%)	8 (4.8%)	74 (44.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	44 (26.2%)	16 (9.5%)	19 (11.3%)	3 (1.8%)	6 (3.6%)	2 (1.2%)
ペルー	103 [0.7%]	8 (7.8%)	5 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95 (92.2%)	78 (75.7%)	7 (6.8%)	0 (0.0%)	10 (9.7%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,141 [7.9%]	448 (39.3%)	119 (10.4%)	1 (0.1%)	14 (1.2%)	0 (0.0%)	36 (3.2%)	23 (2.0%)	617 (54.1%)	265 (23.2%)	316 (27.7%)	7 (0.6%)	29 (2.5%)	26 (2.3%)
うちアメリカ	681 [4.7%]	230 (33.8%)	57 (8.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (1.6%)	7 (1.0%)	416 (61.1%)	171 (25.1%)	221 (32.5%)	3 (0.4%)	21 (3.1%)	24 (3.5%)
うちイギリス	118 [0.8%]	55 (46.6%)	15 (12.7%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	55 (46.6%)	27 (22.9%)	24 (20.3%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	1 (0.8%)
その他	1,552 [10.8%]	835 (53.8%)	352 (22.7%)	174 (11.2%)	79 (5.1%)	136 (8.8%)	193 (12.4%)	161 (10.4%)	307 (19.8%)	154 (9.9%)	130 (8.4%)	9 (0.6%)	14 (0.9%)	2 (0.1%)

注1: []内は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。()内は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2: ①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「看護」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護士候補者等が含まれる。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (沖繩労働局)

令和5年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1)	152 [5.0%]		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2)	1,988 [13.8%]	
総計	3,029	152	100.0%	14,406	1,988	100.0%
1 那覇公共職業安定所	1,698	73	56.1%	8,450	1,230	58.7%
2 沖繩公共職業安定所	916	51	30.2%	4,387	494	30.5%
3 名護公共職業安定所	173	8	5.7%	580	46	4.0%
4 宮古公共職業安定所	102	5	3.4%	553	68	3.8%
5 八重山公共職業安定所	140	15	4.6%	436	150	3.0%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数 (総計) 及び外国人労働者総数 (総計) に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（沖繩労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち永住者
総数	14,406	5,326 (37.0%)	2,493	1,861	676 (4.7%)	2,673 (18.6%)	2,928 (20.3%)	2,540	2,771 (19.2%)	1,710	785	52	224	32
1 那覇公共職業安定所	8,450	2,896 (34.3%)	1,307	1,317	367 (4.3%)	1,383 (16.4%)	2,530 (29.9%)	2,251	1,271 (15.0%)	801	367	22	81	3
2 沖繩公共職業安定所	4,387	1,695 (38.6%)	845	309	197 (4.5%)	939 (21.4%)	346 (7.9%)	265	1,181 (26.9%)	717	326	30	108	29
3 名護公共職業安定所	580	286 (49.3%)	126	100	43 (7.4%)	110 (19.0%)	42 (7.2%)	23	99 (17.1%)	66	27	-	6	0
4 宮古公共職業安定所	553	258 (46.7%)	153	74	25 (4.5%)	123 (22.2%)	5 (0.9%)	-	142 (25.7%)	91	35	-	16	0
5 八重山公共職業安定所	436	191 (43.8%)	62	61	44 (10.1%)	118 (27.1%)	5 (1.1%)	1	78 (17.9%)	35	30	-	13	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	3,029	152	[5.0%]	100.0%	14,406	1,988	[13.8%]	100.0%
A 農業、林業	195	0	[0.0%]	6.4%	621	0	[0.0%]	4.3%
うち 農業	195	0	[0.0%]	6.4%	621	0	[0.0%]	4.3%
B 漁業	54	2	[3.7%]	1.8%	112	4	[3.6%]	0.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
D 建設業	443	17	[3.8%]	14.6%	1,624	148	[9.1%]	11.3%
E 製造業	154	2	[1.3%]	5.1%	1,193	6	[0.5%]	8.3%
うち 食料品製造業	71	1	[1.4%]	2.3%	1,000	3	[0.3%]	6.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	0	[0.0%]	0.3%	27	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	2	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%
うち 金属製品製造業	13	0	[0.0%]	0.4%	45	0	[0.0%]	0.3%
うち 生産用機械器具製造業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%
うち 電気機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	24	0	[0.0%]	0.2%
うち 輸送用機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.3%	13	0	[0.0%]	0.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	[33.3%]	0.1%	3	1	[33.3%]	0.0%
G 情報通信業	83	16	[19.3%]	2.7%	367	134	[36.5%]	2.5%
H 運輸業、郵便業	63	1	[1.6%]	2.1%	213	2	[0.9%]	1.5%
I 卸売業、小売業	444	7	[1.6%]	14.7%	1,952	31	[1.6%]	13.5%
J 金融業、保険業	11	0	[0.0%]	0.4%	15	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	90	0	[0.0%]	3.0%	296	0	[0.0%]	2.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	8	[8.0%]	3.3%	259	51	[19.7%]	1.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	539	15	[2.8%]	17.8%	3,028	156	[5.2%]	21.0%
うち 宿泊業	204	10	[4.9%]	6.7%	1,612	151	[9.4%]	11.2%
うち 飲食店	325	4	[1.2%]	10.7%	1,388	4	[0.3%]	9.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	135	5	[3.7%]	4.5%	434	56	[12.9%]	3.0%
O 教育、学習支援業	135	4	[3.0%]	4.5%	1,194	100	[8.4%]	8.3%
P 医療、福祉	309	3	[1.0%]	10.2%	1,009	18	[1.8%]	7.0%
うち 医療業	68	2	[2.9%]	2.2%	234	17	[7.3%]	1.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	240	1	[0.4%]	7.9%	774	1	[0.1%]	5.4%
Q 複合サービス事業	18	1	[5.6%]	0.6%	81	3	[3.7%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	195	67	[34.4%]	6.4%	1,632	1,259	[77.1%]	11.3%
うち 自動車整備業	25	1	[4.0%]	0.8%	67	3	[4.5%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	47	37	[78.7%]	1.6%	790	770	[97.5%]	5.5%
うち その他の事業サービス業	80	28	[35.0%]	2.6%	679	483	[71.1%]	4.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	3	[5.5%]	1.8%	368	19	[5.2%]	2.6%
T 分類不能の産業	3	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（沖繩労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数
総数	14,406	11.3%	1,624	8.3%	1,193	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%
1 那覇公共職業安定所	8,450	6.9%	582	10.7%	905	241	2.9%	1,608	19.0%	1,563	18.5%	355	4.2%	595	7.0%	1,232	14.6%
2 沖繩公共職業安定所	4,387	20.7%	908	4.8%	211	124	2.8%	268	6.1%	885	20.2%	792	18.1%	325	7.4%	287	6.5%
3 名護公共職業安定所	580	8.1%	47	6.7%	39	-	0.0%	49	8.4%	209	36.0%	30	5.2%	36	6.2%	16	2.8%
4 宮古公共職業安定所	553	6.7%	37	2.5%	14	2	0.4%	14	2.5%	195	35.3%	10	1.8%	44	8.0%	70	12.7%
5 八重山公共職業安定所	436	11.5%	50	5.5%	24	-	0.0%	13	3.0%	176	40.4%	7	1.6%	9	2.1%	27	6.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)
総数	14,406	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,326	235	4.4%	334	6.3%	258	4.8%	361	6.8%	1,321	24.8%	702	13.2%	417	7.8%	598	11.2%
うち技術・人文知識・国際業務	2,493	114	4.6%	71	2.8%	250	10.0%	240	9.6%	856	34.3%	160	6.4%	100	4.0%	121	4.9%
うち特定技能	1,861	111	6.0%	239	12.8%	0	0.0%	110	5.9%	252	13.5%	2	0.1%	293	15.7%	471	25.3%
②特定活動（注4）	676	53	7.8%	36	5.3%	4	0.6%	57	8.4%	257	38.0%	2	0.3%	166	24.6%	38	5.6%
③技能実習	2,673	1,162	43.5%	325	12.2%	0	0.0%	281	10.5%	98	3.7%	-	0.0%	79	3.0%	249	9.3%
④資格外活動	2,928	11	0.4%	383	13.1%	17	0.6%	905	30.9%	868	29.6%	183	6.3%	116	4.0%	338	11.5%
うち留学	2,540	8	0.3%	324	12.8%	16	0.6%	803	31.6%	740	29.1%	166	6.5%	101	4.0%	300	11.8%
⑤身分に基づき在留資格	2,771	163	5.9%	115	4.2%	88	3.2%	346	12.5%	469	16.9%	298	10.8%	230	8.3%	405	14.6%
うち永住者	1,710	87	5.1%	71	4.2%	49	2.9%	218	12.7%	273	16.0%	184	10.8%	164	9.6%	219	12.8%
うち日本人の配偶者等	785	61	7.8%	36	4.6%	30	3.8%	93	11.8%	139	17.7%	90	11.5%	46	5.9%	125	15.9%
うち永住者の配偶者等	52	3	5.8%	-	0.0%	1	1.9%	7	13.5%	11	21.2%	9	17.3%	6	11.5%	8	15.4%
うち定住者	224	12	5.4%	8	3.6%	8	3.6%	28	12.5%	46	20.5%	15	6.7%	14	6.3%	53	23.7%
⑥不明	32	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	6.3%	15	46.9%	9	28.1%	1	3.1%	4	12.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	
全国総計	14,406	1,988	13.8%	1,624	11.3%	1,193	8.3%	367	2.5%	1,952	13.5%	3,028	21.0%	1,194	8.3%	1,009	7.0%	1,632	11.3%
ベトナム	2,206	301	13.6%	621	28.2%	305	13.8%	107	4.9%	212	9.6%	301	13.6%	8	0.4%	111	5.0%	238	10.8%
中国 (香港、マカオを含む)	1,034	66	6.4%	17	1.6%	45	4.4%	90	8.7%	207	20.0%	213	20.6%	110	10.6%	22	2.1%	57	5.5%
フィリピン	1,553	263	16.9%	264	17.0%	50	3.2%	23	1.5%	119	7.7%	184	11.8%	98	6.3%	289	18.6%	173	11.1%
ネパール	3,428	456	13.3%	20	0.6%	383	11.2%	11	0.3%	874	25.5%	1,249	36.4%	102	3.0%	161	4.7%	385	11.2%
ブラジル	217	47	21.7%	16	7.4%	8	3.7%	6	2.8%	12	5.5%	55	25.3%	18	8.3%	10	4.6%	58	26.7%
インドネシア	2,110	349	16.5%	476	22.6%	211	10.0%	3	0.1%	164	7.8%	190	9.0%	23	1.1%	217	10.3%	311	14.7%
韓国	451	29	6.4%	7	1.6%	8	1.8%	39	8.6%	46	10.2%	157	34.8%	37	8.2%	22	4.9%	23	5.1%
ミャンマー	443	29	6.5%	18	4.1%	79	17.8%	5	1.1%	120	27.1%	68	15.3%	5	1.1%	70	15.8%	30	6.8%
タイ	168	42	25.0%	38	22.6%	11	6.5%	5	3.0%	7	4.2%	46	27.4%	7	4.2%	5	3.0%	37	22.0%
ペルー	103	13	12.6%	3	2.9%	14	13.6%	4	3.9%	17	16.5%	19	18.4%	3	2.9%	12	11.7%	16	15.5%
G7等(注4)	1,141	150	13.1%	68	6.0%	12	1.1%	24	2.1%	62	5.4%	123	10.8%	462	40.5%	27	2.4%	107	9.4%
うちアメリカ	681	106	15.6%	55	8.1%	7	1.0%	17	2.5%	46	6.8%	53	7.8%	234	34.4%	15	2.2%	78	11.5%
うちイギリス	118	7	5.9%	6	5.1%	1	0.8%	-	0.0%	4	3.4%	12	10.2%	61	51.7%	6	5.1%	5	4.2%
その他	1,552	243	15.7%	76	4.9%	67	4.3%	50	3.2%	112	7.2%	423	27.3%	321	20.7%	63	4.1%	197	12.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
	うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2)	[比率]		うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	3,029	152 [5.0%]	100.0%	14,406	1,988 [13.8%]	100.0%	4.8	13.1
30人未満	2,132	57 [2.7%]	70.4%	6,474	420 [6.5%]	44.9%	3.0	7.4
30～99人	519	38 [7.3%]	17.1%	2,464	559 [22.7%]	17.1%	4.7	14.7
100～499人	302	47 [15.6%]	10.0%	3,510	556 [15.8%]	24.4%	11.6	11.8
500人以上	67	10 [14.9%]	2.2%	1,942	453 [23.3%]	13.5%	29.0	45.3
不明	9	- [0.0%]	0.3%	16	- [0.0%]	0.1%	1.8	#DIV/0!

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖繩労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	特定産業分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	1,861	300	50	3	117	0	12	0	28	744	81	313	213
1 那覇公共職業安定所	1,317	191	20	2	40	0	7	0	9	659	50	229	110
2 沖繩公共職業安定所	309	71	17	1	68	0	1	0	4	31	8	51	57
3 名護公共職業安定所	100	21	0	0	3	0	2	0	3	27	7	33	4
4 宮古公共職業安定所	74	12	13	0	1	0	0	0	5	9	0	0	34
5 八重山公共職業安定所	61	5	0	0	5	0	2	0	7	18	16	0	8

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移 (令和元年 (2019年) ~ 令和5年 (2023年))

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数 (総数)

(単位：所、人)

	令和元年 (2019年)	対前年増減率	令和2年 (2020年)	対前年増減率	令和3年 (2021年)	対前年増減率	令和4年 (2022年)	対前年増減率	令和5年 (2023年)	対前年増減率
事業所数	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	2,751	7.7%	3,029	10.1%
派遣・請負	119	11.2%	129	8.4%	141	9.3%	145	2.8%	152	4.8%
外国人労働者数	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%
派遣・請負	1,571	38.8%	1,361	-13.4%	1,300	-4.5%	1,602	23.2%	1,988	24.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている労働者派遣・請負事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であると限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数 (産業別)

(単位：所)

	令和元年 (2019年)	対前年増減率	令和2年 (2020年)	対前年増減率	令和3年 (2021年)	対前年増減率	令和4年 (2022年)	対前年増減率	令和5年 (2023年)	対前年増減率
事業所総数	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	2,751	7.7%	3,029	10.1%
建設業	321	52.1%	452	40.8%	439	-2.9%	405	-7.7%	443	9.4%
製造業	100	12.4%	126	26.0%	135	7.1%	134	-0.7%	154	14.9%
情報通信業	67	13.6%	72	7.5%	76	5.6%	80	5.3%	83	3.8%
卸売業、小売業	271	15.8%	334	23.2%	380	13.8%	405	6.6%	444	9.6%
宿泊業、飲食サービス業	290	12.4%	354	22.1%	413	16.7%	498	20.6%	539	8.2%
教育、学習支援業	105	2.9%	116	10.5%	120	3.4%	125	4.2%	135	8.0%
医療、福祉	134	31.4%	174	29.9%	221	27.0%	274	24.0%	309	12.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	122	10.9%	152	24.6%	165	8.6%	186	12.7%	195	4.8%
その他	531	24.6%	591	11.3%	606	2.5%	644	6.3%	727	12.9%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類 (平成25年 (2013年) 10月改定) に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

	令和元年 (2019年)	対前年増減率	令和2年 (2020年)	対前年増減率	令和3年 (2021年)	対前年増減率	令和4年 (2022年)	対前年増減率	令和5年 (2023年)	対前年増減率
事業所総数	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	2,751	7.7%	3,029	10.1%
30人未満	1,231	22.7%	1,458	18.4%	1,777	21.9%	1,926	8.4%	2,132	10.7%
30~99人	338	19.9%	367	8.6%	435	18.5%	470	8.0%	519	10.4%
100~499人	252	11.0%	251	-0.4%	278	10.8%	291	4.7%	302	3.8%
500人以上	61	-3.2%	60	-1.6%	65	8.3%	64	-1.5%	67	4.7%
不明	59	268.8%	235	298.3%	0	-100.0%	0	-	9	-

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	令和元年 (2019年)	対前年増減率	令和2年 (2020年)	対前年増減率	令和3年 (2021年)	対前年増減率	令和4年 (2022年)	対前年増減率	令和5年 (2023年)	対前年増減率
外国人労働者総数	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%
中国 (香港、マカオを含む)	1,006	7.5%	981	-2.5%	998	1.7%	1,025	2.7%	1,034	0.9%
韓国	420	23.5%	395	-6.0%	393	-0.5%	381	-3.1%	451	18.4%
フィリピン	1,213	19.6%	1,247	2.8%	1,318	5.7%	1,332	1.1%	1,553	16.6%
ベトナム	1,985	67.4%	2,578	29.9%	2,467	-4.3%	1,976	-19.9%	2,206	11.6%
ネパール	2,468	23.5%	2,029	-17.8%	1,675	-17.4%	2,472	47.6%	3,428	38.7%
インドネシア	704	35.1%	779	10.7%	751	-3.6%	1,292	72.0%	2,110	63.3%
ミャンマー	159	32.5%	270	69.8%	276	2.2%	335	21.4%	443	32.2%
タイ	80	73.9%	106	32.5%	130	22.6%	139	6.9%	168	20.9%
ブラジル	95	25.0%	120	26.3%	138	15.0%	181	31.2%	217	19.9%
ペルー	89	0.0%	95	6.7%	96	1.1%	109	13.5%	103	-5.5%
G7等	975	3.0%	1,026	5.2%	1,062	3.5%	1,093	2.9%	1,141	4.4%
うちアメリカ	607	2.7%	624	2.8%	651	4.3%	663	1.8%	681	2.7%
うちイギリス	107	4.9%	109	1.9%	101	-7.3%	105	4.0%	118	12.4%
その他	1,120	8.6%	1,161	3.7%	1,194	2.8%	1,394	16.8%	1,552	11.3%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数 (在留資格別)

(単位：人)

	令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%
専門的・技術的分野の在留資格 (注2)	2,681	24.6%	2,834	5.7%	3,026	6.8%	3,789	25.2%	5,326	40.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,874	31.7%	1,946	3.8%	1,880	-3.4%	2,028	7.9%	2,493	22.9%
うち特定技能	405	76.9%	105	-	299	184.8%	897	200.0%	1,861	107.5%
特定活動 (注3)	2,343	65.7%	3,024	-13.1%	476	35.2%	593	24.6%	676	14.0%
技能実習	2,854	13.8%	2,308	29.1%	2,668	-11.8%	2,319	-13.1%	2,673	15.3%
資格外活動	2,682	13.4%	2,076	-19.1%	1,817	-21.3%	2,369	30.4%	2,928	23.6%
うち留学	2,014	11.4%	2,247	-22.6%	1,545	-25.6%	2,047	32.5%	2,540	24.1%
身分に基づく在留資格	1,266	12.3%	1,396	11.6%	2,483	10.5%	2,634	6.1%	2,771	5.2%
うち永住者	587	7.5%	677	15.3%	1,537	10.1%	1,626	5.8%	1,710	5.2%
うち日本人の配偶者	20	5.3%	27	35.0%	37	7.8%	747	2.3%	785	5.1%
うち永住者の配偶者	141	21.6%	147	4.3%	179	37.0%	51	37.8%	52	2.0%
うち定住者	17	-39.3%	22	29.4%	28	21.8%	210	17.3%	224	6.7%
不明							25	-10.7%	32	28.0%

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数 (産業別)

(単位：人)

	令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%	14,406	22.8%
建設業	1,265	61.6%	1,731	36.8%	1,521	-12.1%	1,277	-16.0%	1,624	27.2%
製造業	997	10.4%	1,033	3.6%	910	-11.9%	1,029	13.1%	1,193	15.9%
情報通信業	222	12.7%	232	4.5%	263	13.4%	291	10.6%	367	26.1%
卸売業、小売業	1,402	23.5%	1,477	5.3%	1,526	3.3%	1,699	11.3%	1,952	14.9%
宿泊業、飲食サービス業	1,783	24.3%	1,800	1.0%	1,735	-3.6%	2,084	20.1%	3,028	45.3%
教育、学習支援業	914	7.4%	919	0.5%	980	6.6%	1,146	16.9%	1,194	4.2%
医療、福祉	330	35.2%	429	30.0%	620	44.5%	801	29.2%	1,009	26.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	1,364	36.3%	1,091	-20.0%	1,126	3.2%	1,355	20.3%	1,632	20.4%
その他	2,037	28.2%	2,075	1.9%	1,817	-12.4%	2,047	12.7%	2,407	17.6%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類 (平成25年 (2013年) 10月改定) に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和3年（2021年）			令和4年（2022年）			令和5年（2023年）		
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数
地域計	2,555	7.8%	10,498	2,751	7.7%	11,729	3,029	10.1%	14,406
1 那覇公共職業安定所	1,426	7.5%	6,007	1,570	10.1%	6,908	1,698	8.2%	8,450
2 沖縄公共職業安定所	805	6.9%	3,449	834	3.6%	3,639	916	9.8%	4,387
3 名護公共職業安定所	125	12.6%	400	149	19.2%	483	173	16.1%	580
4 宮古公共職業安定所	82	9.3%	331	81	-1.2%	371	102	25.9%	553
5 八重山公共職業安定所	117	11.4%	311	117	0.0%	328	140	19.7%	436

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。